

2022年3月期第3四半期 業績概要

窪田 顕文

アンリツ株式会社
取締役 専務執行役員 CFO

2022年1月27日



東証第1部：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

注記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目次

1. 事業概要
2. 2022年3月期第3四半期 連結決算概要
3. 2022年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

（ノート部記載なし）

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ▶ モバイル市場：5G、5G利活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場：基地局建設保守、電子部品、無線設備

PQA事業

食の安全・安心



- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機

その他



- ▶ 環境計測
- ▶ センシング & デバイス

(セグメント別売上比率)

2021年3月期 実績 (連結) : 1,059億円

通信計測 71%			PQA 20%	その他 9%
モバイル 59%	ネットワーク・インフラ 25%	エレクトロニクス 16%		

2022年3月期 (4-12月) 実績 (連結) : 759億円

通信計測 71%			PQA 21%	その他 8%
モバイル 57%	ネットワーク・インフラ 26%	エレクトロニクス 17%		

(通信計測事業 地域別売上比率)

2021年3月期 実績

日本 18%	アジア他 47%	米州 23%	EMEA 12%
--------	----------	--------	----------

2022年3月期 (4-12月) 実績

日本 15%	アジア他 46%	米州 25%	EMEA 14%
--------	----------	--------	----------

通信計測事業：IT&M事業 PQA：Products Quality Assurance

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比減収減益も通期予想に対する受注進捗は計画通り

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	798	832	34	4%
売上高	766	759	△7	△1%
営業利益	141	109	△32	△22%
税引前利益	139	111	△28	△20%
当期利益	105	82	△23	△22%
当期包括利益	105	94	△11	△10%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比4%増の832億円、売上高は前年同期比1%減の759億円となりました。営業利益は前年同期比22%減の109億円、当期利益は前年同期比22%減の82億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 通信計測：5G開発需要は堅調に推移。半導体不足による売上への影響は継続

▶ PQA：新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域での売上が回復し、前年同期比増収

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	544	535	△9	△2%
	営業利益	125	103	△22	△18%
PQA	売上高	153	161	8	5%
	営業利益	10	9	△1	△6%
その他	売上高	68	62	△6	△8%
	営業利益	11	4	△7	△61%
調整額	営業利益	△6	△7	△1	-
合計	売上高	766	759	△7	△1%
	営業利益	141	109	△32	△22%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業：旧T&M事業

PQA：Products Quality Assurance

通信計測事業においては、5Gの開発需要は堅調に推移しました。

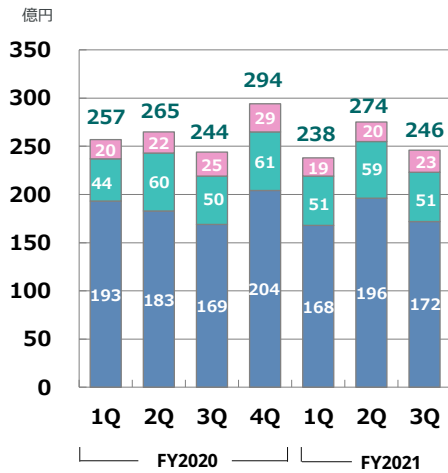
一方で、半導体不足の影響による売上の期ずれから、20億円程度の売上減少が生じたと見込んでおり、売上高は前年同期比2%減の535億円、営業利益は18%減の103億円（営業利益率19.2%）となりました。

PQA事業は、アジアや米国などの新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域において、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移しました。売上高は前年同期比5%増の161億円、営業利益は前年同期比6%減の9億円（営業利益率5.7%）の増収減益となりました。

その他の事業では、センシング&デバイス事業において価格競争の激化等により、売上高は前年同期比8%減の62億円、営業利益は前年同期比61%減の4億円（営業利益率6.5%）の減収減益となりました。

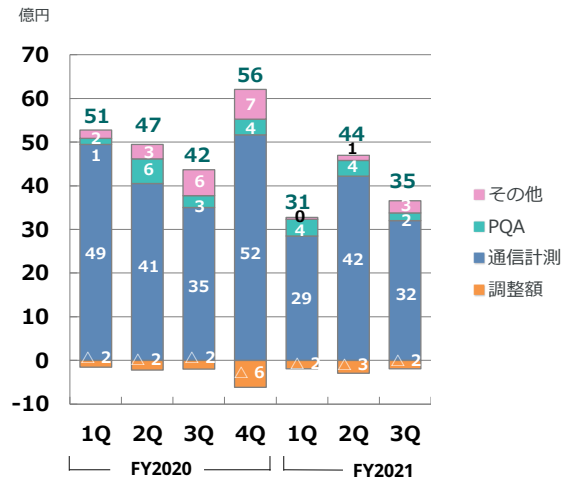
2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 3Q(10-12月)営業利益率：連結 14%、通信計測 19%、PQA 4%



売上高

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業利益

第3四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結 35億円（営業利益率：14.0%）

通信計測 32億円（営業利益率：18.6%）

PQA 2億円（営業利益率：3.5%）

2-4. 事業別営業概況

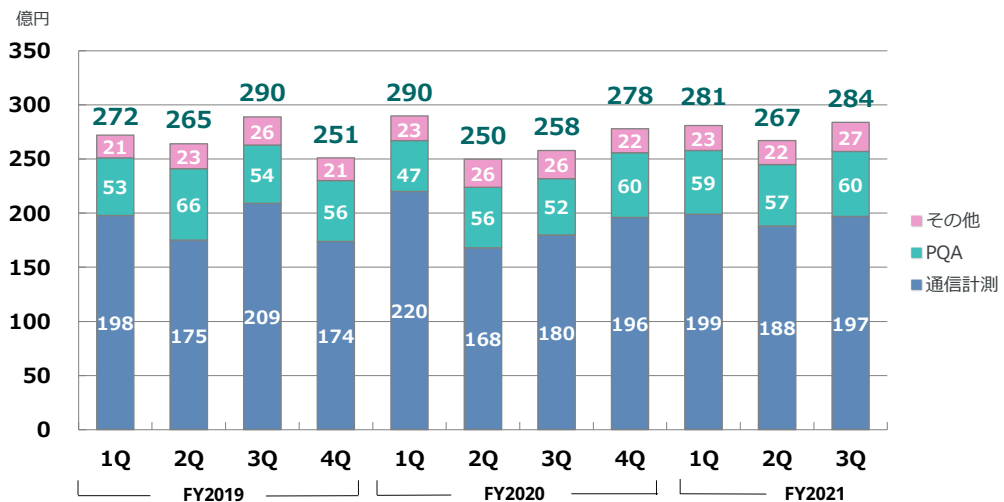
セグメント 2022年3月期（4-12月）の状況	
➡ 通信計測：5G商用化スケジュールおよびデータセンター高速化が順調に進展。さらに6Gの基礎開発需要が立ち上がる	
モバイル	5G開発の需要が順調に推移
ネットワーク インフラ	データセンター等への投資が順調に推移
アジア他・日本	5G商用化に向けた投資は堅調だが、スマホ製造の一部の短納期顧客で半導体不足の影響あり
アメリカ	電波干渉問題解決後のSub6GHz（Cバンド）のサービス本格化待ち
➡ PQA：アジアやアメリカ等、新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域の需要が回復	

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

▶ 通信計測：前年同期比 10%増

▶ PQA：前年同期比 14%増



(注) 値はそれぞれで四捨五入

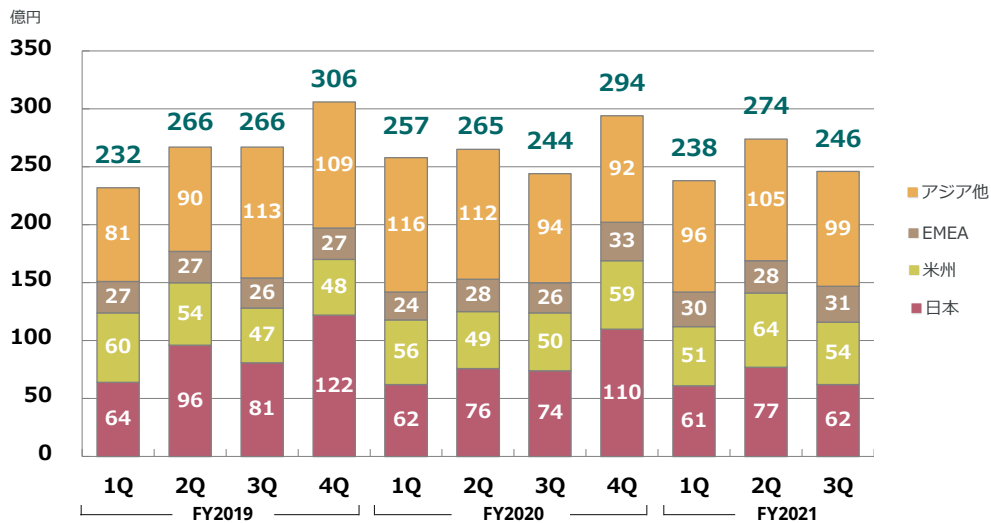
通信計測事業の第3四半期受注高は、前年同期比10%増の197億円となりました。

PQA事業の第3四半期受注高は、アジアや米国などの新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域において需要が回復してきたため、前年同期比14%増の60億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体で318億円（前年同期比31%増）、通信計測事業では224億円（同31%増）、PQA事業では68億円（同32%増）でした。

2-6. 地域別売上高推移

▶ アジアの5G関連の需要は引き続き堅調



(注) 値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率20.3%

FY2021 (4-12月)

- ①営業CF： 154億円
- ②投資CF：△ 38億円
- ③財務CF：△ 118億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 116億円

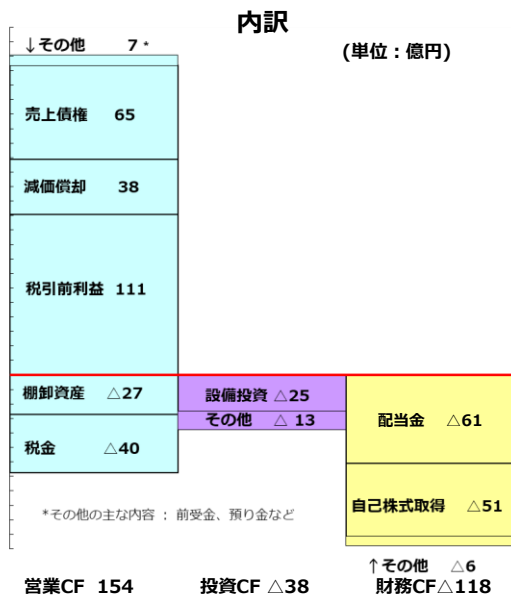
現金同等物期末残高

504億円

有利子負債高

65億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業キャッシュフローは、154億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、38億円の支出でした。

その結果、フリー・キャッシュフローは116億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、118億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い61億円（期末配当分1株24.5円および中間配当分1株20円）と自己株式の取得51億円です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より6億円増加の504億円となりました。

3. 2022年3月期 通期業績予想（連結）

- ▶ 2021年4月27日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正
 配当は、期初計画どおり1株当たり年間40円を予定（期末配当:20円）

(単位：億円)

	2021/3期 前期実績	2022/3期 通期予想		前期比		
		4/27発表	1/27発表	増減額	増減率(%)	
売上高	1,059	1,140	1,100	41	4%	
営業利益	197	205	175	△ 22	△11%	
税引前利益	198	205	175	△ 23	△12%	
当期利益	161	162	140	△ 21	△13%	
T&M	売上高	748	820	770	22	3%
	営業利益	177	185	160	△ 17	△10%
PQA	売上高	214	230	226	12	6%
	営業利益	13	18	13	0	△3%
その他	売上高	97	90	104	7	7%
	営業利益	18	12	13	△ 5	△28%
調整額	営業利益	△ 12	△ 10	△ 11	1	-

(参考) FY20 為替レート : 1米ドル106円、1ユーロ=123円
 FY21 1Q~3Q 為替レート : 1米ドル111円、1ユーロ=131円
 FY21 4Q 想定為替レート : 同上

(注) その他事業には2022年1月4日に連結子会社化した高砂製作所の第4四半期の業績を含んでいます。
 (注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

2021年4月27日に公表した2022年3月期の通期業績の見通しを修正致します。

世界的な半導体不足が社会経済活動に及ぼす影響が長期化しており、当社の生産も半導体を含む部品供給不足による影響を大きく受けています。

当社グループの主力である通信計測事業においては、5G関連の開発需要が堅調に推移していますが、スマホ製造の一部の短納期顧客の半導体不足の影響や、米国でCバンドの商用化スケジュールに遅れが生じるなど、先行き不透明な状況が継続する見込みです。

PQA事業においても、半導体不足の影響による納期の長期化が続く見込みです。

このような状況から、通信計測事業及びPQA事業については、期初の計画を下回る見込みのため、売上収益及び営業利益を下方修正します。その他の事業については、2022年1月4日付で連結子会社化した株式会社高砂製作所の第4四半期の業績を取り込むことに伴い、売上収益及び営業利益がそれぞれ増加する見込みです。

なお、配当につきましては、期初計画どおり1株当たり年間40円を予定しています。

4.当社の取り組みについて

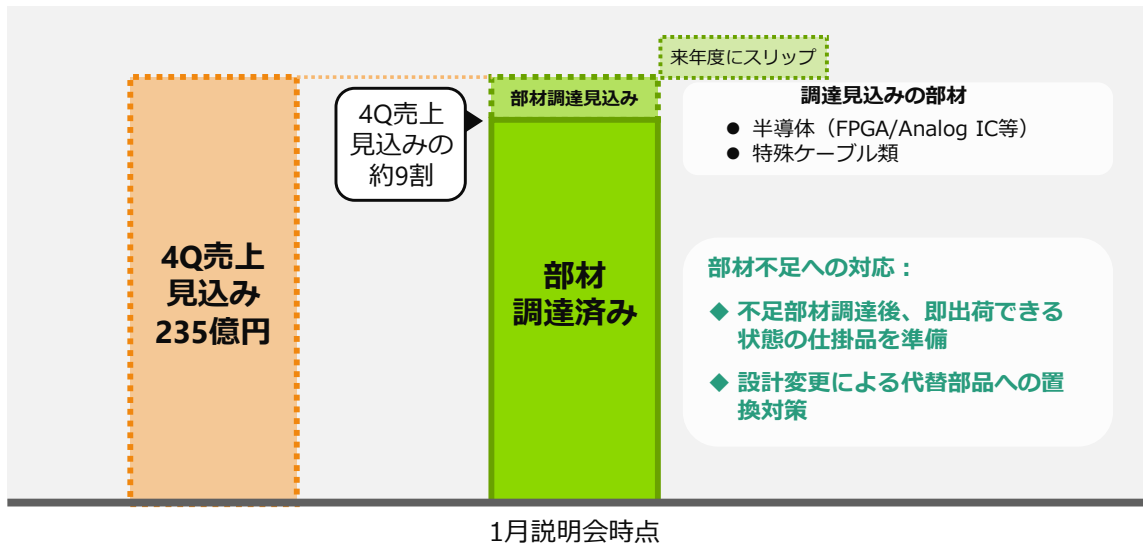
濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

4-1. 部材調達状況

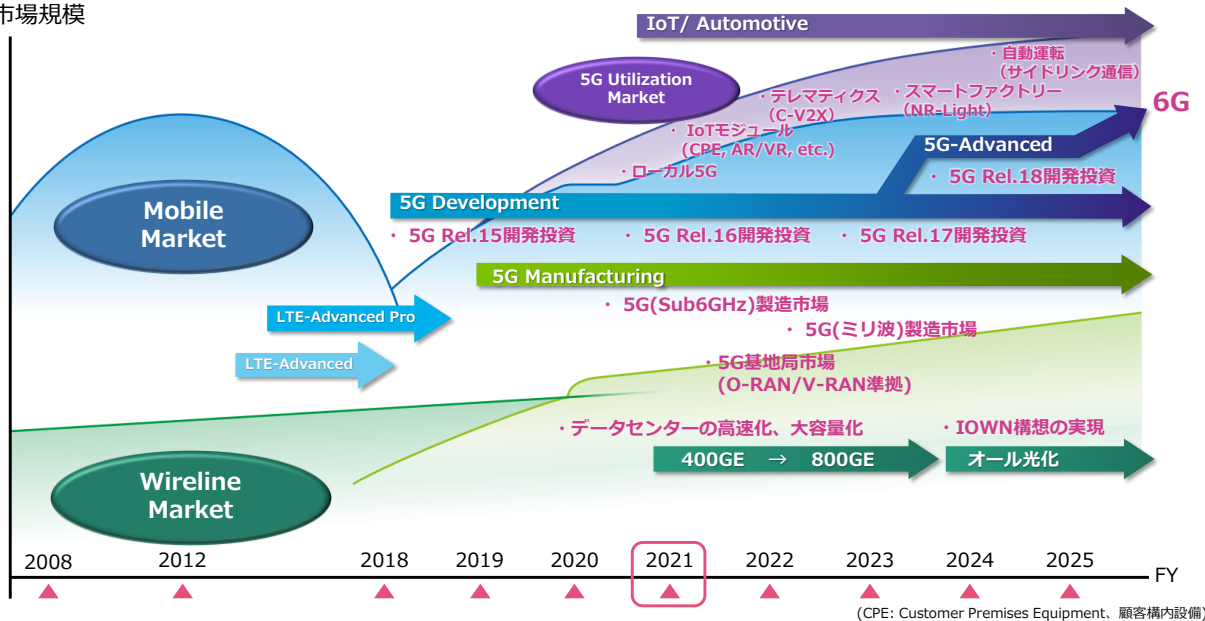
通信計測 部材調達状況



(ノート部記載なし)

4-2. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



モバイル計測市場は、世界各国の5Gサービスの拡充により、今後も関連需要が拡大していくことが見込まれます。

5Gでは、Sub6GHzとミリ波の2つの周波数帯が使われます。モバイル計測市場のうち、スマートフォン計測市場としては、2019年に韓国や中国でサービスが開始されたSub6GHzの市場が立ち上がりました。一方、ミリ波は、2019年にアメリカでサービスが始まりましたが、ミリ波特有の「障害物に遮られやすい」、「遠くに届きにくい」等の特性から、サービスのエリア展開が遅れています。ミリ波の移動体での利用に関しては更なる技術の成熟が必要であり、スタジアム内等での限定された地域や場所でのサービスから、徐々に広範囲のサービスに移行していくと考えております。そのため、スマートフォン計測市場の需要は、Sub6GHz関連は2023年頃にピークとなり、ミリ波に関してはその1年後ぐらいに需要のピークが来るとみております。また、5G利活用の領域として、ローカル5G /IoT/Automotive などの新たな市場が拡大していくことが期待されています。ローカル5Gにおいては各地で実証実験が開始されています。Automotiveでは、5Gを用いたテレマティクスや自動運転に向けた5Gの活用研究が進められています。さらにIoT分野としてはラストワンマイルのためのCPEの展開が進展しています。

5Gの規格動向としては、2028年頃の6G規格化に向けて、リリース18以降は5G-Advancedとして、6G技術の一部前倒しが進められる見込みです。

4-3. 米国Cバンド需要の状況

1. 基地局建設保守需要

バンド内の電波干渉問題と、航空機の高度計向け電波との干渉問題の解決のため、1か月以上の遅延が発生したが、空港周辺を除いて5Gサービスを開始

2. 端末開発需要

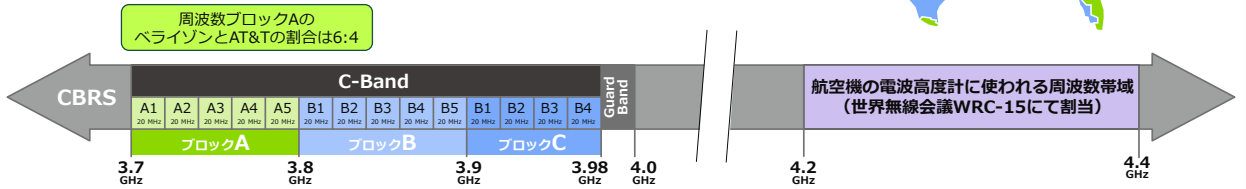
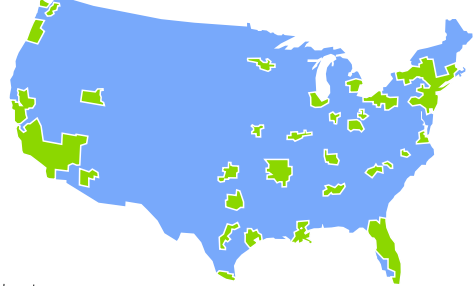
米国、韓国、日本のスマホベンダーからの需要は堅調

3. キャリアの受入試験需要

キャリア、テストハウス、スマホベンダーからの需要は堅調

- Phase 1: 46PEAs & 周波数ブロックA
2021年末までに周波数開放
- Phase 2: 残りのPEAs 及び 周波数ブロックB & C
2023年末までに周波数開放

*PEA(Partial Economic Area) : 部分経済区域 (全416区域)

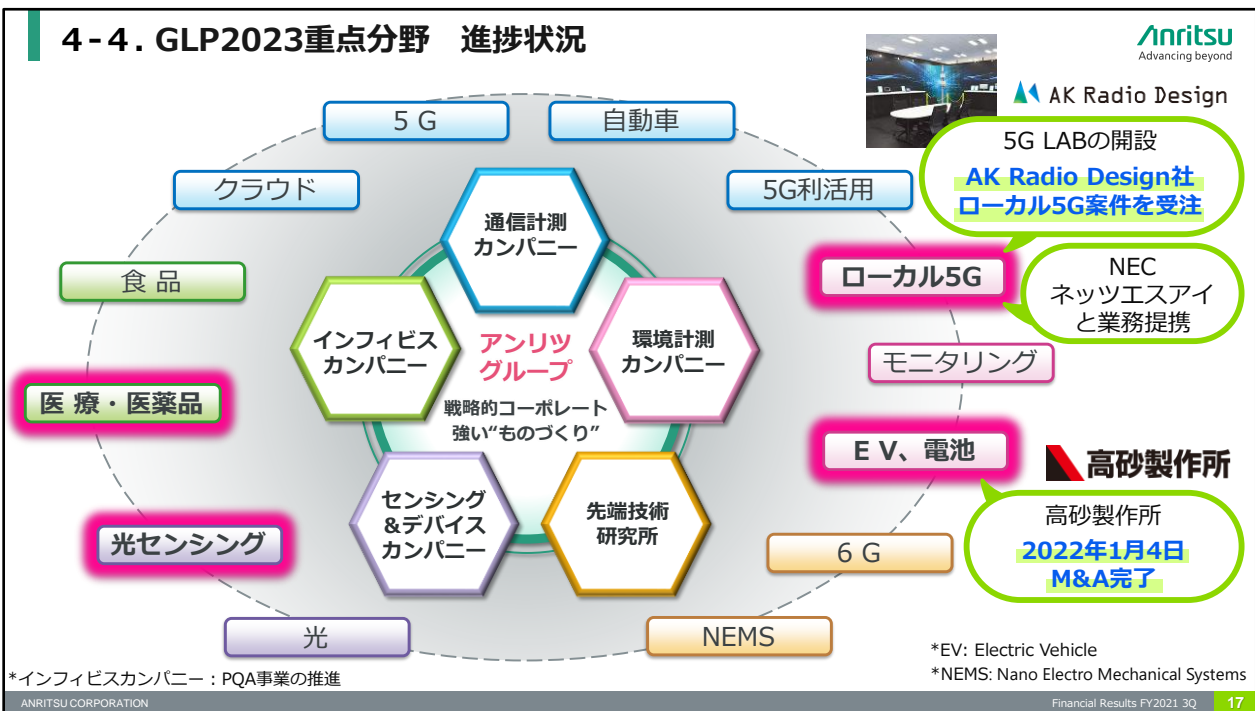


(CBRS: Citizens Broadband Radio Service、市民ブロードバンド無線サービス)

出所：図は一般公開情報を参考に当社作成
地図は概略を示す

(ノート部記載なし)

4-4. GLP2023重点分野 進捗状況



GLP2023の3年間は、「5Gのピークに向けた成長の3年」であり、「新たな芽を成長させる3年」でもあります。重点的に成長させる4つの分野は 1) EV、電池測定 2) ローカル5G 3) 光センシング 4) 医療、医薬品です。それぞれの分野で外部との連携やM&Aを行い、成長を加速させていきます。

「ローカル5G」では、株式会社構造計画研究所との共同出資会社であるAK Radio Design株式会社が総務省の国プロにおけるローカル5G案件の受注を獲得しました。

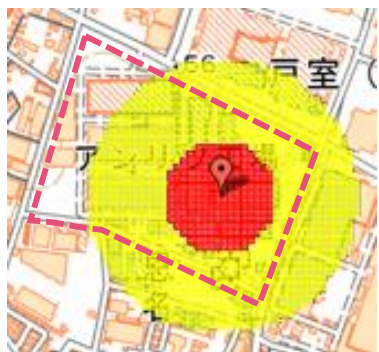
また、「EV、電池」測定では、株式会社高砂製作所のM&Aを1月4日に完了いたしました。今後は高砂製作所とのコラボレーションを進めることで「EV、電池」測定市場の開拓を加速していきます。

4-5. AK Radio Design社 ローカル5G案件を受注

基地局エリアのシミュレーション、実測、および評価の支援を請け負い

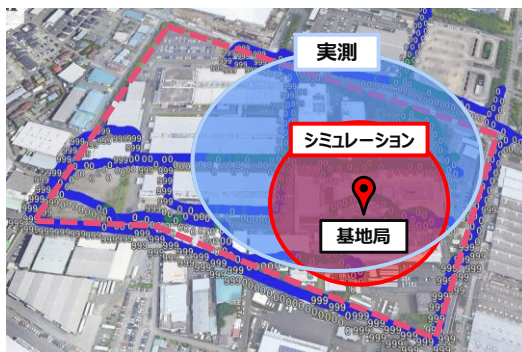
総務省の「令和3年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業（国プロ）の参加プロジェクト（複数）からローカル5G関連の受注を獲得

シミュレーション結果例



■カバーエリア ■調整対象区域（エリア間の緩衝領域）

実測例



アンリツ株式会社と株式会社構造計画研究所の共同出資会社であるAK Radio Design株式会社が、総務省の「令和3年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業に参加する複数のプロジェクトから、ローカル5G関連の受注を獲得しました。

提供するサービスは、ローカル5Gの免許申請の際に必要な基地局エリアの電波伝搬シミュレーションの提供、さらに実測とシミュレーションと実測値の差分の解析、及び評価の支援をワンストップで提供するものになっています。

今後もアンリツはローカル5Gの普及加速に貢献していきます。

4-6. 2022年1月4日（株）高砂製作所のM&A完了

2022年1月4日、株式会社高砂製作所はアンリツグループの一員となりました。今後、同社が保有する高精度、高安定、高効率電源技術・充放電試験装置によるバッテリー評価技術・電力回生技術などのコア技術に、アンリツの「はかる」技術を融合させ、EV、電池の測定市場開拓を加速していきます。



アンリツ株式会社 代表取締役
社長 グループCEO 濱田 宏一

日本電気株式会社 代表取締役
執行役員社長兼CEO 森田 隆之

(ノート部記載なし)

The image features the Anritsu logo in a teal color, with the tagline "Advancing beyond" underneath it. To the right of the text is a graphic consisting of several parallel, curved lines in shades of green and white, which transition into a solid green area with vertical stripes. The entire graphic is set against a white background with a thin black border.

Anritsu
Advancing beyond

(ノート部記載なし)